

World Navi

ワールドナビ Vol.18
2015 AUTUMN

Navi
対談

年間1億2000万食の麺類を供給する企業
原料調達から商品開発まで、その試練の道程

株式会社ニッセーデリカ 代表取締役社長

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

川手 康正 × 米田 建三

OBON2015 旧 日本兵の遺品(寄せ書き日の丸)が安倍総理に返還される
— 当協会・米田会長がサポート —

外国人技能実習制度紹介 ベトナムからの技能実習生に「ジャパニーズ・ドリーム」を

企業紹介 祝！東亜グループ40周年パーティーに寄せて
次の時代へ、さらなる飛躍を目指す



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

株式会社ニッセーデリカ
代表取締役社長

川手 康正

年間1億2000万食の麺類を供給する企業 原料調達から商品開発まで、その試練の道程

米田 御社は1962年に日本投資株式会社という名前で創業されましたよね。そして1964年にニッセー株式会社、1994年から株式会社ニッセーデリカに社名が変わりになっています。現在は大手コンビニエンスストアの麺商品を製造する事業が主体なわけですが、どんな事業の変遷があつて、今日までのご発展があつたのでしょうか。

川手 投資会社の時代の事業に私は詳しくないのですが、ニッセー株式会社となつてからは、チェックライター（手形、小切手等の用紙へ印字するための専用の機械）の販売代理店から、水着を入れたケースの製造まで、いろんなことをやっていました。その中で食品の事業をやるということになつたんです。

米田 それまでの流れと随分違いますね。急に食品に飛んだきっかけは何だったのですか。

川手 “産地直送”のはしりの事業だったんです。製造現場から小売に直送便で送る。そこに新規事業の大きな可能性を見出したのでしようね。まずは小樽と、その後長崎に工場をつくりました。

米田 向こうでつくられたものを

冷凍して持ってくるのか、そういうことですか。

川手 いえ、そのまま冷蔵で持ってくるんです。小樽だったら味噌ラーメン。「空飛ぶラーメン」と言つて飛行機にラーメンを乗せてきたんです。

米田 それはすごいですね。そのまま注文した顧客のところに持つて行くわけですね。

川手 はい。当時の顧客は大手スーパーでしたが産地直送ということで非常に売れました。ただその後、産地直送のブームが下打ちになつて、大手コンビニから調理麺の工場を買取つてみないかというお誘いがありました。一度、生麺を卸していたつてもあり、1994年から本格的に取引を始めて、全面的にその大手コンビニに麺類を供給しようという会社の方針になりました。

大量生産を支えながら、手打ち麺以上の味を実現するために

米田 大手コンビニも拡大の途上にあった頃ですね。どんどん店舗を増やしていた時期ですよ。

川手 当初は6000店舗ぐらいでした。もちろん今はもっと増えています。

米田 麺類はボピュラーな商品だから、相당한供給量でしょう。確保する体制をつくるだけで、大変な努力が必要だったはずで。御社が粉を仕入れて、麺にして納めるわけですね。具材も必要になってくる。最初は材料を国内だけで調達できたのですか。

川手 形的には昔も今も国内で材料調達は行っております。例えば

粉は国内の製粉会社から仕入れていますが、海外から原材料を仕入れて、国内で製粉するという事です。北米やカナダから仕入れたりにしていますし、蕎麦粉は今、中国とアメリカとフィリピンでやろうとしています。それも製粉会社を通します。

米田 それは事実上、御社の直営ですか？

川手 製粉会社と共同事業ですね。

米田 海外での展開はまた後ほどお聞きしたい。想像がつかないのですが、現状、量で表現するとコンビニにどのぐらい出荷しているんですか？

川手 蕎麦にうどん、種類はいろいろあるんですが、夏のピークで一日70万食、年間で約1億2000万食ぐらいです。

です。

米田 国民一人が年に1回食べる勘定ですね。大量生産しながらも「手打ちよりもおいしい麺を機械で」というスローガンが御社にあります。その上での技術や強みはありますか。

川手 例えば手打ち蕎麦は200回ぐらい圧延（延ばす）するんです。我々の機械は以前5回圧延でした。小麦粉に入っているグルテンという物質が麺に粘りや弾力を与えるのですが、急激に圧力をかけると、グルテンの組織が壊れて弾力がなくなってくる。徐々に麺を延ばしていく必要があ

るんです。そこで技術改良により、今は9回圧延にまで増やしました。

米田 そういう企業努力があつて、大手コンビニとの信頼関係ができて、いわば生麺類を一手にお引き受けになっているわけですね。

一筋縄ではない、原材料確保の道程

米田 先ほどお話に出ましたが、日本の原料調達はほとんど輸入に頼っています。御社の小麦粉や蕎麦粉の何割ぐらいが海外産ですか。

川手 約9割です。

米田 製粉会社から仕入れるとしても、御社も一緒になって海外の生産拠点を押さえたりするわけですか。大変でしょう。

川手 かなりの労力が必要としますね。特に蕎麦粉については、年間国内消費が約10万トンです。弊社が主体になって開発しないといけない部分があります。

米田 蕎麦全体で御社はどのぐらいの量を必要としているんですか。

川手 弊社だけではなく大手コンビニの全体量として、年間約5000トンぐらいです。そのコンビニの需要だけで、日本の需要



の5%を占めています。

米田 それだけの原材料の生産拠点を押さえるのは一筋縄ではないかないはず。中国、アメリカと併せてフィリピンに拠点を広げた点については、どんな経緯があったのでしょうか。

モロ・イスラム解放戦線との協働

川手 フィリピンの現在の主な生産拠点は、ミンダナオ島・南ラナオ州のブンバランという町にあります。フィリピンとの経緯

は、10年程前にフィリピンの日系人を労働力として募集するために行ったんです。しかしそこで蕎麦の栽培に適している場所を見つけました。気候に寒暖差があるというところが、蕎麦には一番いいんですね。その時、バギオという高原都市に行ったら、最低気温が15度くらいまで落ちるんです。フィリピンの軽井沢と言われている所で、昼間は暑いんですが夜は寒い(注:ブンバランもまた標高千メートルを超える高地。バギオは台風が多いので、後の生産拠点とはならなかった)。

米田 蕎麦は高地にできますからね。でも元々フィリピンには蕎麦粉なんてないですね。フィリピンに蕎麦という新しい植物を持ちこんだというわけですね。コスト面で考えてもフィリピンの方がやりやすいの

でしょう。ところで近年、ミンダナオ島でイスラムとの紛争がありましたよね。危険はないんですか。
川手 イスラム武装勢力の件です

ね。2014年に一応フィリピン政府と和平協定が結ばれました。それと共に、JICA(国際協力機構)の支援を得て、モロ・イスラム解放戦線(フィリピンのイスラム過激派・略称MILF)の人々とも原材料生産の事業を始めたんです。

米田 でもまだ危ないんじゃないですか。

川手 和平協定が結ばれた後に、戦争をやってきた元兵士も銃を手にして農業で汗をかい、収入を得なきゃダメだという機運が生まれているんです。

米田 それはまさに御社も平和に貢献しつつ、事業を展開されているということですね。

川手 彼らは働き手としてなかなかいいですよ、統率された集団で。
米田 なるほど、ダラダラしている人間よりいいのかもしれない。すごい話ですね。フィリピンにとっても歴史的なことですよ。

世界一食に厳しい、日本の消費者に認めてもらうために

米田 今、工場は何カ所お持ちなんですか。

川手 国内に5カ所です。従業員は正社員で300名以上、パート

を含めた従業員数で約1600名ぐらいの規模です。

米田 いわゆる労働力確保っていうのはどの産業でも問題になっていますが、その問題とは別に外国人技能実習制度というのがありませんね。実は私が顧問をしている外国人技能実習生を支援する協同組合が、この度御社にお世話になっているようですけど、これまで実習生を入れたことはありますか。

川手 技能実習生は今年が初めてですね。この4月の法制度で受け入れ事業の拡大が行われて、そこに惣菜が入るからです。

米田 御社でも技能実習生に仕事を覚えてもらい、将来完成品までつくる工場を外国でつくるという展開もあり得るんじゃないですか。

川手 今のところそこまでは考えていないです。言い方は悪いですが、まず国内をキチッとまとめていかないと。やはり日本の消費者の食に対する意識は、世界で一番厳しいと考えています。そこでもっと価値を認めてもらうまでは、海外展開は考えられません。

米田 そういう意味では、御社の工場でも、一人一人がただマニュアルでつくればいいということではなく、働く人のセンスや質は大きく影響するんですか。

川手 大きいです。マニュアル通りにやっても、野菜の色がおかしいとか、腐敗しているなどということが起きる可能性があります。弊社の工場で働いている外国人従業員の中には、そういう時におかしいと指摘する方、マニュアル通りだけじゃ済まさないという方もたくさんいますから。郷に入れば郷に従えじゃないですけど、そういう感覚が自然に身につけていきますよね。

“定番”にこそ力を込めて

米田 微細な感覚を共有できなくて、日本式と言っても形だけになつてしまう。一種の職人の世界です。だからあくまで完成品は国内でおやりになるという方針なわけですね。それと、大手コンビニとの長い付き合いの中で、向こうのオーダーだけではなく、やっぱり御社から提案していくこともあります。

川手 提案はしょっちゅうしていますよ。社内開発チームのようなものがあるって、コンビニ本体の商品部と協働して新しいものを出します。

米田 御社の提案でヒットした思いつき深い商品を教えてください。



川手 一つ挙げると、冷やし中華の三層麺ですね。麺を三層にしてあるんです。真ん中に固い生地を入れて、外側に柔らかい生地を入れて、＼もちもち＼するんですね。三層麺だと言わなくても食べれば違いがわかります。

米田 あくまで冷やし中華の枠内での新技術ということですね。

川手 やっぱりオーソドックスな商品は強いんです。ざる蕎麦やとろろ蕎麦、冷やし中華……よく隙間のスポット商品も出しますのでけれど、それは突発的に売れてもやっぱり定番商品には抜かれてしまうんです。売り上げの7〜8割は定番商品です。毎週一品は新商

品を出させていただいているんですが、それでも定番の価値をどう高めるか、常に考えています。

商品の衛生管理には、社員の待遇面も含まれる

米田 当たり前のことですが、食品衛生や食品の管理基準は、世の中でうるさくなっていますね。特に大手コンビニのような大看板の麺類を引き受けるという中で、その点に神経を使わないといけないでしょう。現場の工場での管理が勝負ですね。

川手 はい、チェック専門要員が全力所に配置されていて、ビデオ

カメラを設置しています。それと、過去の日本の企業において日本人社員と外国人社員の待遇に差をつける会社もあったでしょう。弊社

はそういうことは全然してこなかったですから。待遇が良くないゆえに、社員が嫌がらせてフードテロを起こしたという事例も他社



ではありません。その点、弊社は外国人のパートでも、日本人のパートと変わらない年収です。そして深夜労働ですからね、それに見合った報酬を出しています。対応をちゃんとするということです。

米田 そういう万全な体制で運営されているということですが、今後何か新しい方向性に手を伸ばしているという構想はありますか。

川手 いえ、麵だけです。さらに完成度を高めていきます。調理麵という業種の歴史はまだ20数年しかないわけですから、まだまだうまくなくていく要素があります。消費が落ちてくるから海外に出るという戦略を取る他社もあります。が、弊社はもっと商品の価値を上げられると考えているんです。



vol.18 対談者 PROFILE



株式会社ニッセーデリカ
代表取締役社長
川手 康正
カワテ ヤスマサ
昭和37年生まれ。帝京大学経済学部卒業後、昭和60年4月にニッセー株式会社（現在の株式会社ニッセーデリカ）に入社。平成7年、同社関連事業・本部長に就任。平成11年3月、株式会社ニッセーデリカ常務取締役に就任。平成12年6月、同社専務取締役に就任。平成17年6月、同社代表取締役社長に就任（現任）



公益社団法人国際経済交流協会
会長 米田 建三
ヨネダ ケンゾウ
1947年長野県生まれ。県立松本深志高校卒業。横浜国立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。1987年、横浜市会議員に当選し、1993年に衆議院議員に初当選。以降、3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務次官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、2010年5月に社団法人国際経済交流協会代表理事に就任。2015年2月に同会長に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

旧日本兵の遺品（寄せ書き日の丸）が 安倍総理に返還される

【日章旗返還活動の経緯】

平成27年8月4日、総理官邸において、71枚の「魂の日章旗」が安倍総理に返還された。先の大戦で、日本兵が出征する際、家族や友人が寄せ書きをして思いを託した日章旗。しかし戦場に散った日本兵たちが持っていた日章旗は、敵国の兵士にとって「名譽の戦利品」として持ち去られた。

それら日章旗の多くは、未だ日本の遺族の元に返還されずに世界



広げられた魂の日章旗を眺める安倍総理

に残存している……それどころか、アメリカのミリタリー系のフリーマーケットで一部が売買されている現実も見受けられる。

この日章旗の返還活動を2009年から行ってきた団体がOBON2015である。アメリカ・オレゴン州在住の歴史家レックス・ジョーク氏と夫人の敬子氏が代表を務め、公益社団法人国際経済交流協会の米田建三会長もアドバイザーとしてメンバーに名を連ねている。善意あるアメリカ人と日本の遺族の橋渡し役を担っていく。この活動が結実の節目を迎えたのが、戦後70年目の8月4日だったのだ。

米田会長の総理官邸への要請により、ジョーク夫妻およびアメリカ退役軍人の方々と安倍総理が面会し、日章旗が直接手渡された。

会見においてジョーク氏は総理と関係者の方々に謝辞を述べた上で、「アメリカと日本は現在平和です。しかし記憶を継続されている方もいらつしやいます。その中で、

これらの日章旗が家族から兵士に贈られたものだと思付いたアメリカ人たちは、ぜひ日本の皆さんに返還したいと願われています」とあらためて伝えた。

総理も、

「お骨を始めとして殆ど遺品が残されていない中でこの日章旗を返還していただくことは、ご遺族にとって極めて大切なことだと思います」

と語り感謝の意を表した。手にした日章旗に書かれたある一文を、総理は注目した様子だった。

「父よ元気で頑張れ」と書かれているので、おそらく子供たちを中心に家族、友人が思いを込めて名前を書いていると思います。かつて熾烈な戦いを交えた米国の方々から返還していただくことは、大変感慨深いものです」（総理）

ジョーク氏は、

「今回同行していただいた退役軍人の方を含め、多くのアメリカ人が70年の時を経て戦争に終止符を打つ時が来たと考えています」とも述べている。

先の4月には、安倍総理がアメリカの上下両院・合同会議において演説したばかりである。総理はこの点について「希望の同盟」の演説を行ったところと強調

調し、「日米両国は二度と戦争の惨禍を繰り返さないために、互いに平和の世界を構築していくために協力していきたい。こうした形で日章旗が返還されることも含めて、70年前に思いを馳せながら、平和構築の努力をしていきたい」と応えた。会見はその後、返還運動を支援してきた厚生労働省の塩崎恭久大臣からの挨拶を経て終了。

会見後、退役軍人の方一人一人と握手を交わしながら談笑し、総理は、あらためて日章旗に見入っていた。



記者会見で自己紹介するアメリカ退役軍人の方々

【戦場における「旗」の意義】

会見が行われた当日は猛暑日。訪日日程をバスで移動されていたとはいえ、90歳を超える退役軍人の方々も疲労の色は隠せない。総理との面会後に行われた記者会見



安倍総理を中心に、その右に塩崎恭久厚生労働大臣。総理の左にレックス・ジーク氏、敬子・ジーク氏。左端が公益社団法人国際経済交流協会・米田会長

の前後には「疲れた」との声も度々聞かれた。

記者会見は、米田会長とジーク氏によるOBON2015の活動概要の説明から始まったが、両氏がまず伝えようとしたのは1点、

「旗の認識の違い」であった。

「先の大戦では多くの米兵が戦利品として日章旗を戦地から持ち去ったのですが、多くのアメリカ人はその旗が日本政府から配給されていたものだと思っていました。年月が経つにつれて、この寄せ書き日の丸が、家族から武運長久を願って兵士のためにつくられたことを理解したアメリカの人々は、日本のご遺族の方々にお返ししたいと願うようになった。しかし返し方がわからないんです。そこでOBON2015は、大切な遺留品をお預かりして、ご遺族を探索し、返還のお手伝いをさせていただいています」（ジーク氏）

米田会長の補足によれば、欧米諸国における「フラッグ」は意味が異なる。旗は敵味方の軍を識別するためのツールであり、敵軍の旗を戦利品として納めることは大変な名誉とされたのだ。やがて日章旗に対する認識の違いがわかるにつれ、返還の流れへと繋がっていった。

無論、旗の認識以前に、当時の戦場で遺留品の重みに気付いた米兵たちも存在していた。

硫黄島で軍隊生活を始めた退役軍人、ハロルド・ラドウィーク氏は、

「戦場で日本のいろいろな遺品を拾って、ある写真を見た時に、この方の家族の元にもう彼は帰ってこないのだと痛感した」と回顧している。日章旗返還運動が進む裏に、元米兵の方が戦争で抱えた「重み」の清算の意味合いも含まれているのだろう。

ジーク氏はOBON2015の活動について「どの方々にも、これはどうするべきだとお願いをしたりはしません」と語った。それでも総理との面会前の時点で、

ジーク夫妻の元には週に2〜3枚の日章旗が届くようになっていたという。インターネットや口コミでOBON2015の活動を知り、自発的に返還に参加していく旗の所有者は着々と増えている。

【活動の課題と今後の目標】

この活動を行っていく難しさについて敬子氏は、「こういう現状があることを多くの日本国民の皆様がご存じでないこと」を挙げている。日章旗に書かれた名前や言葉から、返還されるべき遺族を探

していくのは非常に地道で困難な作業である。世界中に旧日本兵の遺留品が現存している状況すら日本人が把握していないのであれば、今後も困難な状況が続くだろう。

「旗を所有している多くのアメリカ人が返還を願っている思いを、その平和と友好の声を、日本の皆様にお届けしたいという真摯な気持ちで私たちは来日しました。安倍総理と会見させていただくことで、全米から託された声をお届けできると思います」（敬子氏）

実際に後日、多数のメディアがこの会見と日章旗の返還活動について報道を行った。日本国内での知見を広めるという点において、8月4日の会見は大きな成果を果たしたと言える。

日章旗はアメリカにあるだけではなく、フランスやアイルランドなど世界各国に現存しており、その保有者から返還の問い合わせ・依頼が届きつつある。ジーク氏が「次の目標」と掲げる2020年・戦後75年の節目には、より一層の寄せ書き日の丸が集まっていることだろう。それをご遺族・ご親族の元へ丹念にお届けしていくために、OBON2015の活動は深化していくであろう。



株式会社サイサン 代表取締役社長
川本 武彦 氏



衆議院議員
逢沢 一郎 氏



株式会社武蔵富装 代表取締役社長
福原 輝彦 氏



衆議院議員
城内 実 氏



セルビア共和国大使館 特命全権大使
ネナド・グリシッチ 氏



衆議院議員
細野 豪志 氏



ハンガリー大使館 臨時代理大使
エルドシュ・アッティラ 氏



岩谷産業株式会社 専務取締役
谷本 光博 氏



永年勤続者表彰



静岡県菊川市への寄付 菊川市 市長 太田 順一 氏 (左)

㈱武蔵富装の福原輝彦代表取締役社長ほか、国際経済交流協会の専務理事として田邊会長と交流のある、セルビアとハンガリーの両大使の姿もあり、同グループと固い絆を結ぶ多彩なトップリーダーたちが、この祝いの場集った。

挨拶で壇上に立った田邊会長は、自身の経営理念として3つの「挑戦」を挙げている。

「厳しさに挑戦」「理想に挑戦」「変化に挑戦」——課題解決に当たっては、これらの挑戦を再度確認し、水のように冷静に、そして爆発的なエネルギーを発揮するよ

うな経営を目指したいと思えます。お客様に愛され、微力ではありますが地域社会に貢献し、倫理観のある事業を展開していく覚悟です」と決意を表明。続けて、「このようにグループ6社が40周年を無事迎えることができましたのは、本日ご列席の皆様方のご指導、ご協力があったものと深く感謝を申し上げます。また、私は社員に恵まれました。社員が本当によく働いてくれました。今日あるのも社員のおかげと感謝しております」と述べた。

グループを率いるのがLPガ

ス・エネルギー事業を展開する東亜ガス㈱、神奈川ガス㈱、マル平ガス㈱だ。

とりわけLPガスについては、東日本大震災の反省を踏まえて、政府が精力的に進めてきた電力・ガス一体化政策の一つの核となるものとして注目されている。

たとえばLPガス議員連盟の副会長でもある逢沢一郎衆議院議員は、「まさかのときに機動性と即効性があるのがLPガスです」と、都市ガスにはない優位性を語り祝辞を贈った。

また細野豪志衆議院議員も、

「ガス事業最大の特徴は、災害に強いということです。いざというときに最も頼りになるLPガスの存在を国民に広く知らしめたのが、2011年の東日本大震災でした。これらの実績をしっかりと踏まえて、大きく拓かれたエネルギー産業の中核を担っていただきたい」と、LPガスの可能性を強調した。クリーンでハイカロリーなLPガスは、取り扱いやすいことでも重宝されている。災害時にも迅速な補給が可能のため、被災者たちの生活を底辺から支えることができる。今後は24時間監視シ

祝！東亜グループ40周年 パーティーに寄せて

次の時代へ、さらなる飛躍を目指す

を自由に選択できるようになる。わが国のエネルギー産業に革新的な節目が訪れる一方で、生き馬の目を抜くような激しい競争の時代の到来も予想される。

梅雨が明けたばかりの7月25日、国際経済交流協会専務理事の田邊利雄氏が会長を務める東亜グループの40周年記念式典がロイヤルホールヨコハマで開催された。

系列6社の役員・社員はもとより、関連企業の役員や政界関係者など、300人を超える参列者が祝典の席に駆けつけ、目前に迫った変革の時代に向けて闊（ひら）く声挙げた。

そのなかには、東亜グループの田邊会長の出身である岩谷産業㈱の谷本光博専務取締役、㈱サイサンの川本武彦代表取締役社長、



東亜グループ会長 田邊 利雄 氏による主催者挨拶

今年6月、電気事業法などの関連法案が参院本会議で可決、成立した。これによって、電気やガス業界における新規参入が全面的に認められ、各家庭でも業者





ロイヤルホールヨコハマ寄贈のプロジェクションマッピングによる華やかなオープニング

40周年記念懇親会

記念式典に引き続き、会場を移して記念懇親会が開かれた。各界来賓から祝辞があり、祝い舞踊（日本舞踊）も披露された。

乾杯後は、歌謡・舞踊、園まりさんによる「40周年記念コンサート」などのアトラクション。40周年を迎え、新しい決意を共にした列席者たちを讃えるかのような華やかな宴となった。（本誌取材班）



株式会社レーベンコーポレーション 代表取締役 北西 功氏



三ツ輪産業株式会社 代表取締役社長 尾日向 暁氏



株式会社トーエル 代表取締役社長 中田 みち氏



公益社団法人 国際経済交流協会 会長 米田 建三氏



東洋計器株式会社 代表取締役社長 土田 泰秀氏



衆議院議員 水戸 将史氏



「四十周年記念コンサート」園 まりさん



歌謡「男の人生」 鶴田 理一郎 さん



祝い舞踊「鶴」花柳京はな乃 さん



乾杯の音頭は、東亜ガス株式会社 取締役・公益社団法人 国際経済交流協会 会長 米田 建三氏

システムのテレセーフ事業や、自由化となる電気事業、都市ガス事業の拡大展開が、同グループの大きな課題となっていくと思われる。同じく、被災地などにおける非常食や保存食として急激に需要を伸ばしてきたのが、グループの食品部門・誠晃産業㈱が生産するレトルト食品。同社は自前の専門工場をもつ「健康志向食品」の研究開発メーカーだ。レトルト食品の研究開発や受注生産、アレルギーのある方にも安心な植物性素材で作った、マヨネーズタイプ・ドレッシング食品といった健康食品や、化粧品製造販売などの事業を展開している。

同社の「こだわりのレトルト」を防衛省などに納品する㈱武蔵富装の福原輝彦代表取締役社長によれば、今年上半年だけでも33万食を扱ったという。9月30日には、安全保障関連法が公布された。今後は、海外に派遣される自衛隊員たちの生活必需品としてもニーズを高めていくに違いない。東亜グループは食品だけでなく、ガスと直結する住宅にもこだわりのある。それが、リフォーム部門を担う神奈川アメニックス㈱の事業。「いい空気」をテーマとした同社が見据えるのは、「一時しのぎのリフォーム」ではなく、「再構築のリフォーム」だ。近年にわかに注目を浴びるリノベーションにも力を入れるため、ネットサービスや、新たな提携企業の開拓などに取り組んでいる。居住者の嗜好や生活背景に耳を傾け、設備から部材までを準備、オーダーメイドのリフォームを提案できる人材育成に力を入れている。

企業情報

4事業6社で構成される東亜グループ

LPガス・エネルギー事業

東亜ガスを起点に東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県に、約1万7千件の顧客を擁している。

東亜ガス株式会社
(昭和49年6月1日設立)
神奈川県横浜市旭区上白根町725番地
代表取締役 田邊 利雄

神奈川ガス株式会社
(昭和47年4月1日設立)
神奈川県横浜市栄区田谷町1534-3
代表取締役 田邊 利幸

マルキガス株式会社
(昭和28年12月25日設立)
埼玉県さいたま市緑区道祖土3-15-8
代表取締役 川島 剛

住宅・建築事業

住宅・建築事業関連の顧客数は5千件を超えている。

神奈川アメニックス株式会社
(平成10年8月1日設立)
神奈川県厚木市寿町3-10-3
代表取締役 田邊 利雄

食品研究開発事業

健康志向食品をテーマに専門工場を持ち、さらなる食品開発に邁進している。

誠晃産業株式会社
(昭和53年7月11日設立)
東京都新宿区大久保2-5-19 シティプラザ大久保2F
代表取締役 田辺 光雄

ヘルスケア事業

お客様に合わせた化粧品、医薬部外品、健康食品の商品化でトータルサポート。

株式会社クロノスジャパン
(平成18年5月11日設立)
東京都港区赤坂2-21-5 藤和赤坂コープ202
代表取締役 川島 円

安政の大地震と鯰絵

国を揺るがした大地震は江戸時代にもあった。安政二年十月二日（1855年11月11日）の大地震。直下型地震でマグニチュード推定6.9、死者1万人以上、震源地は荒川河口付近とされる。江戸地震とも呼ばれ、江戸中に甚大な被害を及ぼした地震である。

地震を鯰の仕業であるとした俗信は、江戸時代にはすでに定着していた。鯰が地震を起こすなどと本当に人々が信じていたとは思えないが、俗信とはそういうものである。

安政の大地震の直後、「鯰絵」が大流行した。その表現内容は、いわゆる浮世

絵史上に異彩を放っている。簡単に言えば、鯰を擬人化した木版画のことである。風刺画、戯画と言ってもいい。短期間に約400百種類もの鯰絵が発行された。鯰が恵比寿様に叱られていたり、大勢の人に叩かれていたり、蒲焼きにされたりしている。その一方で、吉原芸者の三味線で踊るおちようし者もあれば、念仏を唱える鯰、小判をバラ撒く気前のいい鯰も登場するから興味深い。そんな鯰絵を二、三紹介しよう。

「鯰絵①」要石かなめいしは、地震を起こさないよう鯰を地中に押さえ込んでおくとされる鹿島神宮にある石。暴れる大きな鯰、馬に乗っているのは鹿島大明神だ。急いで出雲から地元を駆けつけようとしている様子。地震の発生した十月は神無月といわれるように日本中の神様は出雲に集合している時期だ。留守を恵比寿様に頼んでいたということだろう。



鯰絵①『鯰と要石』 要石の脇で夢を見ている恵比寿様

「鯰絵②」鹿島大明神が鯰を逮捕して蒲焼きにしようとしている。周囲では職人たちが許しを懇願している。鯰のおかげで仕事が増えたからだ。3匹の鯰は着物の柄から、江戸、信州、小田原の鯰。それぞれ安政地震（1855年）、善光寺地震（1847年）、小田原地震（1853年）を示している。



鯰絵②『生捕ました三度の大地震』 障子戸の看板は「なまづ かば焼」

「鯰絵③」大黒様が鯰を懲らしめ、打出の「小槌を振って」人々に小判を撒いている。「地を震う」鯰に掛けている。普通、鯰絵には作者の名前がない。取り締まりを恐れたからである。結局幕府によって出版を差し止められ、罰金が課せられ拘束者も出た。地震直後から作られた鯰絵は3カ月も経たないうちに終焉を迎えることになったのだ。



鯰絵③『大黒のつち』 復興の小判を拾う人々

人々は、鯰絵をどのように見たのだろうか。「笑い」や「怒り」、それに「諦め」や「希望」もあったはずだ。壁に貼って地震が来ないよう、おまじないにしたのではないかと思う。

鯰絵が庶民に歓迎された理由は、その時代背景にもある。黒船に乗ったペリーがやって来たのは地震の2年前、翌年には日米和親条約が結ばれ、すでに見通しが立たない不安な幕末の時代を迎えていた。地震はそこにやって来た。

災害は持てる者と持たざる者の差を少なくし、ある意味平等な社会をつくり出す作用があった。復興のための仕事を増やし、景気を良くしたのも事実である。世直しでもある。鯰絵に、ストレスを発散し笑い飛ばしながら、災害を乗り越えていく江戸っ子のパワーを感じずにはいられない。

安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領は9月28日（日本時間29日朝）、国連本部で会談し、平和条約締結に向けた対話の継続で合意した。

安倍首相はトップ会談を通じ、日本固有の領土である北方領土の返還を実現したい考えだ。だが、この会談の席上、プーチン氏は領土問題について具體的言及はしていない。ロシアのラブロフ外相にいたっては、領土交渉拒否の立場を再三、強調している。とりつくしませんが、これはこのことだ。

ロシアがかたくなに返還を拒む理由を理解し、それらを突き崩していく必要があるが、その筆頭の理由に軍事的要因を挙げることができる。

ロシアの核戦略上、北方領土が接するオホーツク海が極めて重要な位置を占めているのだ。

オホーツク海に潜むロシア太平洋艦隊所属のSSBN弾道ミサイル搭載原子力潜水艦は、米本土を核攻撃できる。これが北方領土問題をややこしくしている。

陸上自衛隊の幕僚（参謀）として米ランド研究所に留学し、冷戦末期の日本の対ソ防衛戦略を編み出したのが西村繁樹元防衛大教授である。

その西村氏の著書『防衛戦略とは何か』（PHP新書）から引用したい。

「SSBNは、潜水艦の特性から海面

下に潜むことができ、核戦争の最後まで生き残りを図ることができる。

このゆえ、米ソ戦の決をつけるべく最終的な核攻撃を行うか、この残存を梃子に戦争終結交渉に持ち込むか、最後の切り札の役割を担うのである。

ソ連の海軍戦略は、このSSBNの安全確保を最重要の柱として組み立てられた。この作戦構想は、その区域には何も入れない、いわゆる『聖域化』（たとえばオホーツク海の聖域化）であり、専門用語では『海洋要塞戦略』と呼ばれた。（略）

極東においても『海洋要塞戦略』の登場により、オホーツク海およびその周辺海域が、核戦略上の中核地域となるに至った」（38～39頁）

「地上戦に敗れるようなことがあっても、SSBNの安全が確保されるかぎり、第二次大戦のドイツや日本のように無条件降伏を押し付けられることもない。そのような要求には『相互自殺』の脅しをもつて応えることができるからである」（44～45頁）

ソ連が崩壊してロシアになった今でも、この構図は基本的に変わらない。

オホーツク海のSSBNは、ロシアが軍事的に米国や中国と対峙し、国家の存続をはかるための切り札なのだ。米

国から全面的な先制核攻撃を受けてもオホーツク海のSSBNさえ生き残れば、米本土の大都市に核の雨を降らせることができる。

このような軍事的能力（第二撃能力）を持っている限り、米国からの先制核攻撃を抑止することが期待できるし、最悪の場合でも無条件降伏せず、停戦交渉に臨むことができる。ロシアは、自国を「大国」とみなし続けることもできる。

今、ロシアの通常戦力は冷戦期と比べ格段に弱体化している。プーチン大統領が、ウクライナ情勢をめぐる核攻撃の恫喝を行って響き（おどろ）をかった。

これも、通常兵力が弱体化したロシアが米国の介入自体や、米国製兵器のウクライナへの供与を恐れているからこそその発言だった。強大な兵力を誇ったソ連の指導者は、プーチン氏のような露骨な言動をする必要はなかった。

ロシアが北方領土、とくにオホーツク海に面し航空基地もある国後島、択捉島を日本に返還することは、日米による潜水艦狩りを防ぐうえで大きなマインラスとなる。

軍事優先の発想に立つロシア人が、やすやすと北方領土を手放すはずがないことがわかる。安倍晋三首相や外務省は、このようなロシアの軍事戦略を把握した上で、北方領土を取り戻す算段をする必要がある。

産経新聞社論説委員 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし) 産経新聞社論説委員。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年愛知県生まれ。東大文学部国史学科卒。防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)卒。

編集後記

春夏秋冬、日本の美しい自然の彩りの変化の中で、日々を暮らしている私たちです。

しかし、近年は地球規模で異常気象や天変地異が発生し、日本も例外ではありません。

今年9月の東日本豪雨災害では、鬼怒川の堤防が決壊し、多くの住宅が濁流に押し流され、その傷跡はまだ色濃く残っています。

折しも、台風21号が与那国島を通過し、台湾から中国大陸に到達したかと思うや、爆弾低気圧に変貌し、10月に入るやいなや日本列島を暴風雨が襲い、全国各地に被害をもたらしています。

自然災害に対して、自衛隊、警察、消防の方々が昼夜を徹し、救済にあたっている姿、そして全国各地から集まったボランティアの人々の手作業で活動されている姿には、いつも頭の下がる思いです。

我々国際経済交流協会も、広く社会に関する利益（公益）を増進する事業を展開していく所存です。

公益社団法人国際経済交流協会

代表理事 鈴木 丈真